

## 基準純産出指標について

はじめに

叶 秋 男

比較経済制度論では、ソ連邦において一九三〇年代に確立され、スターリンの名と切り離し難く制度的実体を持つに至った経済体制を、簡単にソヴェト型経済 (Soviet-type economy) という術語で言い表わした。しかし今日、同じソ連の経済体制を論じる場合にも、スターリン時代のそれは、「古典的」乃至「伝統的」の形容が施され、現体制分析の射程から外される。ということとはつまり、その転換時期の問題はあるにしても、これまでソヴェト経済に質的变化ととらえねばならないものがあったことを意味しよう。ところが果して多くのソ連研究者が、フルシチョフによる経済改革を起点として六〇年代には顕著な質的変貌を遂げたことを承認するのだが、「ではその変化した経済実体は、一つの纏まった経済社会構成体として概念規定ができるものとなったのか」の問いには、否定的な見解を抱いているようである。西側の研究者が大いに関心をよせた六五年経済改革路線が、数年して変更されて以来、ソ連における経済改革は中途半端なままであり、今だにジグザグの模索過程を脱け

基準純産出指標について

### 基準純産出指標について

出していない、これまでのところ改革は集権化の軌跡をたどってきているが、それを延長したところに新たなソヴェト型経済を段階設定するのは無理である」と考えられているか、あるいはそうした視点を持つこと自体を厭っているかのである。しかし経済成長率が低下傾向にあり、経済状態は悪化していると伝えられながらも、冷静な判断を持ってすれば、計画経済が放棄されることなく、否むしろその地歩を固めていることがわかる。されば研究する側が、社会主義者がかつて資本主義の段階的変貌について見誤ったのと同じ間違いをしているのではないかと考えてみる必要はないだろうか。

比較経済体制論者がこれまで、ソ連の経済社会構造の六〇年代の著しい変化は、経済発展の「外延的」段階から「内包的」段階への移行に起因すると正しい認識を得ながらも、現状分析ではソヴェト型計画経済の動態を説明しきれずにきた背景には、社会主義とはかくあるものとの固定観念に囚われ、現実の経済体制の弁証法的展開の現実的可能性について理論的探究を推し進めなかった方法論上の問題があると思われる。理念から出発する分析から「内包的」成長のための経済的メカニズムを有す集権的計画経済の非現実性という魅惑的な結論が容易に得られることが、現実の経済制度の動態に即して制度概念の検討を加えていく作業を立ち遅らせたといえるかもしれない。だが銘記すべきは、我々は依然、社会主義の経済システムについて具体的概念を持っていると言い難いことである。それ故ソ連の共産主義者がいうところの「発達した社会主義」の段階的な概念規定が、現実と合致するものかの判断は今おくとして、今日我々もまたそうした経済社会構成体の段階的規定の問題意識をもって、ソ連経済社会の理論的・実証的分析を試みることも必要な考察視座であるといえよう。

筆者は、そのような視座の考察から、近年ソ連で行なわれている経済改革はソヴェト型計画経済の新局面をな

すものと判断し、その考えを第七二・七三合併号の成城大学「経済研究」の中で明らかにした。今日までその見方は基本的には変わっていない。しかしながら前稿では、改革によってもたらされる新たな制度内容の詳細等について、資料の制約もあり、十分な概念把握ができていなかった点があった。そのため筆者は、前稿への補論を加える必要を痛切に感じてきた。小稿はこうした意図をもって七九年改革の目玉でもあった基準純産出(Нормативная чистая продукция)指標について論じるものである。

## 第一章 計画指標の変遷

ソ連の経済が「内包的」成長を目指さねばならない段階にきたという認識は、ソ連側にも早くから起っていた。国民経済構成体における、部門分化、企業専門化、生産規模と協業発展の度合といったものが、複雑な経済的連関を生起せしめていた。資源が合理的に配分され、かつ効率的に利用されないでは、産出額の増大を確保することが困難になりつつあった。かかる事態の推移は、計画と実績の顕著な格差となり、経済成長率の低下となつて現われた。その衝撃は従来の井勘定的な経済運営の在り方に対する反省を生み、本格的に「効率」の意識を根づかせる契機となり、「内包的」成長に対応する新たな計画経済への模索を開始させたのである。フルシチョフが政権の座についたことが、こうした過程の幕あけと対応していたということは言うまでもないことであろう。しかし重要なことは「この時から」経済改革は、理念的に、集権的計画経済との訣別の意図を持つことはなかったということである。確実にその後の改革の歴史はこの方向で推移してきている。ソ連においてその意向は、獲得されるべき具体的内容に先行して、〈管理における民主的中央集権制(Демократический централизм)\*〉と呼

基準純産出指標について

#### 基準純産出指標について

び表わされるようになった。その意味するところは、ソヴェト経済の法則としての国家計画の役割向上を通じての集権制、企業への経済的自主性付与による民主制ということである。実際のところ、この抽象的な原理はそれにふさわしい内実を獲得できていないが、計画システムの求められるべき方向性を厳として規定している。

\* 西側のソヴェト研究者では、M・エルマンが「間接的集権化」の概念的把握を行なっている。

計画経済における经济管理システムの主要なファクターは経済指標であるといえる。計画的经济管理における指標の重要性は、それが計画の立案・作成から、計画の遂行・実績評価に至るまでの全過程で、ある場合には指示指標として、ある場合には計算（補助的・情報的）指標として、計画システムの要の役割を果たす点にある。中でも、それが〈経済的環の活動の評価基準〉として利用される場合の威力こそが、経済指標の真価と考えられる。それ故、事の本質からして、改革の具体的・中心的課題は、経済指標体系の改善に向けられてきた。我々は以下で、中心的な計画指標の基準純産出指標に至る経緯を簡単に振り返っておくことにしよう。

経済指標は、先の分類以外にも現物指標と価値指標との区別をもつが、ソヴェト計画経済の中では、かつて前者の方が高い比重をもって利用されてきた。それでも経済計算制が拡大するにつれ、価値指標も、現物指標に劣らぬ重大な役割を果たすことになった。特に企業活動の実績評価の面で、総括指標の役割が付与された。七九年の新システム導入以前に、価値表示での実績評価に利用された指標は、〈総生産高・商品生産高・販売高〉の三指標であり、ある時期それぞれに総括指標として幅をきかせたのである。しかしそれらは、「内包的」成長段階に対応する指標たりえなかった。それというのも前二者の構成は、商品生産高が「完成品と注文による主経営外での工業的労働」の和であり、これに「未完成残高の変動」を加えたものが総生産高を表わすといった具合であ

つたから、企業の業績は、いわば「他人の」労働や「やりかけの」労働によっても評価されたのであり、当該企業自体の生産への実質貢献度を容易に明らかにしないものであった。この欠陥は、企業の安易な経営行動を誘発し、製品原価・資源の浪費に無頓着な態度を温存せしめた。

こうした悪弊への反省をこめた、有名な六五年経済改革では、企業に多少の自主性を与え、企業責任を強化するのと合わせて、総括指標を、実際に商品として実現された場合の販売高指標に転換することが行なわれた。果して生産物の品質と品目の改善が多少みられるようになった。未完成生産は減少し、物的資源の回転も促進されるようになり、不生産的費用（ロス）の低減も観察された。これらは販売高指標が、他に利潤指標・収益性指標と組み合わせられて利用された肯定的成果といえる。しかし否定的であったことは、それらが、企業をして生産効率向上に動員せしめられなかったことである。労働生産性の向上も、生産物の大幅な品質改善も、科学・技術進歩の促進もそれ程もたらされなかった。

以上のことは、投入と産出の関係を表示する、次のような簡単な図式によってより明瞭に理解される。グロス・ベース指標は、 $c + v + m$ （ $c$ …物的投入、 $v$ …労働投入、 $m$ …利潤）として表わすことができる。各企業は、同種生産物の生産の場合でさえ、その費用や資源の大きさが異なるであろうから、それぞれの経済活動の結果を比較するには、投入に対する実績の相対評価が必要となる。グロス・ベース指標の場合の評価バリエーションは次のようなものが考えられる。即ち(i)  $\frac{c_1 + v_1 + m_1}{v_1}$ , (ii)  $\frac{c_1 + v_1 + m_1}{c_1 + v_1}$ , (iii)  $\frac{c_1 + v_1 + m_1}{c_1 + v_1 + m_1}$ , (iv)  $\frac{c_1 + v_1 + m_1}{c_1 + v_1}$ , (v)  $\frac{c_1 + v_1 + m_1}{c_1 + v_1 + m_1}$  (ここで  $c_1$  は直接的物材費を表わす) (i) は労働者一人当りの生産高で労働生産性を、(ii) は総生産高を通じて労働能率を、(iii) は全生産高を通じて資源効率を表わす。効率が上がるということは、分子と分母の関係で相対的に分子の割合が大きくなるということ

基準純産出指標について

### 基準純産出指標について

であるが、利潤  $m$  が原価 ( $c$ ) の比例方式で決まるから、各式とも  $c$  の大きさにかなり左右される状況にある。結局分子中の  $c$  は、当該企業自体の生産への貢献を知る妨げとなっているばかりか、高価な原材料の使用や物材容量の大きい製品の生産でも、企業が計画達成により、報償を受けられる仕組みをつくりだしているといえる。このグロス・ベース指標の欠陥を除去する方法は二つ考えられた。第一には、物材費控除の製品原価を基準化し、その基準によって評価システムを組み立てることだった。第二は、 $c$  を控除した純産出額を評価指標にすることであった。

前者は、基準加工価値の名で知られるやり方で、その実験は古くは五〇年代から行なわれていた。六〇年代に一時フルシチョフ政権の後押しを受けた、タタール経済会議の下で進められていた方式では、標準労働費用に燃料と一般諸経費の一部を加えたものを基礎として積算された。通常  $c$  を構成する原材料、半製品等の直接的物材費用と利潤が除外されるため、物材容量の大きい品目への偏り、高価な原材料の使用の刺激が是正できるものと考えられた。しかしながら基準加工価値は、実用上、膨大な価格決定とは別に標準価値の設定という作業が伴うこと、また設定された標準価値と実質価値の乖離が生産に歪みをもたらしやすいという難点があった。それ故一時消費財総生産量の十五%余りまでカバーする程利用が拡大したが、六〇年代の経済改革論議の中で、台頭しつつあった〈利潤指標〉支持派の厳しい批判に遭遇することとなり、実践上も姿を消すことになってしまった。

第二の方法の実践は、六五年改革に遅れて始まらざるをえなかった。何故ならこの改革では新指標に販売高指標が据えられたばかりであったからである。しかしまもなくその新指標は前述の欠陥を露呈し始め、評価指標には純産出、つまり当該企業自体によって新たに創造された価値（必要生産額である労働投入価値 ( $v$ ) と剰余生産額

である利潤 ( $m$ ) の合計額 ( $v + m$ ) を据えるべきであるとの考え方が台頭した。この指標による本格的な実験は、六〇年代後半から始まり、一九六九―七一年には一〇〇余りの企業がこれに関与していたという。この時期用いられた純産出指標は、〈実績純産出〉 ( $\phi\Pi$ ) と〈条件付純産出〉 ( $\psi\Pi$ ) の二つであった。前者は、商品生産高からの物材費用の排除法 (これは生産的方法と呼ばれる)、または賃金と利潤の求和法 (計算的方法) により算定される。後者は、前者に減価償却費を加算した純産出額を表わす。

七一年までの実験から、これらの指標は幾つかの点で実用上の困難があることが判明した。その第一は指標作成原理が、生産的方法を採用していたことに原因したのだが、物材費用の算出に困難があったり、算定作業に時間がかかり、月毎の企業実績の適時評価ができず、賃金ファンド使用の能率的管理にも困難をきたした。これは計算的方法への転換によって原理的に克服されたのだが、この指標の真の困難は、決して小さな割合の企業内での自家製造分の半製品について、工場全体費と職場費が概して知られていなかったため、当時は計算上それの  $c$  と  $v$  とを正確に配分することができなかったことであった―この点について後に再び触れる機会をもつ。こうした欠陥が故に、最初の純産出指標の実験は、七一年で中断される運命を負ってしまった。

一九七三年に、新たにゴスプランの擁護の下に、七省四五企業が参加して純産出指標による実験が開始されたが、この場合の純産出は ( $e + m$ ) の基準で算定される、いわゆる基準純産出指標の呼び名を持った全く別種の指標に変わっていた。これは既に見てきた基準加工価値の考え方と純産出とを結合したものとみなせる。というのもこの純産出は、卸売価格から直接的物材費を差引いた部分 ( $e + m$ ) の基準として算定されているからである。この方法は、七五年までは個々の企業で適用されていただけであったが、七六年からは個々の省全体で適用され

### 基準純産出指標について

るようになり、七九年七月にその本格的導入が国策として決まった。それ以降の状況はといえば、八二年一月現在で採用省数は三三を越えているとのことである。勿論なお試験を継続している省——石油化学工業省など——もあり、あるいは石油工業省・ガス工業省・非鉄金属省・エネルギー省のようにさしあたりは加工工業企業にのみ適用する事例もあると報告されている。<sup>(2)</sup>

## 第二章 純産出基準の作成法とその内容

前章で我々は、総合的な経済指標として基準純産出指標が登場してくるまでの経緯を追ってきたが、かくて採用されることになる基準純産出とは、原理的には、「社会的に必要な生労働費用の経済計算的評価<sup>(3)</sup>」<sup>(3)</sup>と言いつたされている。企業の経済計算カテゴリーでは「社会保険支出控除を加えた基本及び追加賃金、利潤、そして複合費目から物材費を差引いた額<sup>\*</sup>」の積算ということであるから、実際は前述のマルクス経済学用語での表現とは若干異なる内容を持つのである。

\* この場合その具体的な項目は次のようなものを含む。工場全体費と職場費、設備維持費、生産訓練費、他。

基準純産出の計算には、当初二つの方法が利用された。第一は、「個別的基準」で計算される純産出額で、各製品ごとに卸売価格から直接的物材費と複合費目の物材費を差引く $((c+v+m)-c)$ か、卸売価格で定められた利潤と社会保険控除を加えた賃金を合計する $(v+m)$ 方法である。第二の方法は、「平均的基準」即ち平均化された収益性基準に基づいて算定された利潤を賃金に加えたもの $(v+N\cdot v)$ である。この二つの基準の相異は、その機能上極めて顕著であった。個別的基準では、各製品の収益性の個別的水準が反映されるため、企業をして



高収益の品目への偏り―それは取りも直さず計画品目構成の未遂行につながった―を除去できず、純産出額は絶えず不当な変動に曝された。後者の平均的基準では、各製品が労働容量と利潤の点でみて、等収益的なため、企業の高収益の品目生産への利害関心を弱める作用が働いた。

そんな訳で基準純産出指標を適用するに当たっては、当初前述の二方式についての選択権が省に与えられたことより、第一の個別的方式が多く由省によって採用されていたが、一九七七年始め、基準純産出は第二の平均的方式で作成されることとなった。平均的基準方式による、指標の公式の作成法は、一九七九年十二月に出た「純産出（基準）指標の作成と計画における適用手続きに関する方法指示」によって詳細が明らかにされているので、以下にその核心部分を訳出しておくことにする（ただし一部の省略を含む）。

13 純産出基準に含まれるべき社会保険控除を加えた賃金の大きさは次の求和法によって定まる、a) 社会保険を控除した生産労働者の賃金（製品原価の該当項目の費用合計で定める、《生産労働者の基本賃金》《生産労働者の追加賃金》《生産労働者の賃金から社会保険への控除》）、b) 生産用役・管理分野のその他の工業生産人員の社会的保険控除を加えた賃金（係数 $K_3$ を介した計算方法によって定める）

14 係数 $K_3$ は、生産労働者の賃金に対する生産用役・管理分野での生産合同（企業）の工業生産人員の賃金の関係として定まる。

$$K_3 = \frac{3I_{In} - 3I_{Imp}}{3I_{Imp}}$$

こゝに  $3I_{In}$ ―工業生産人員の基本及び追加賃金

$3I_{Imp}$ ―生産労働者の基本及び追加賃金

基準純産出指標について

基準純産出指標について

工業生産人員の賃金と生産労働者の賃金の差は、生産用役と管理分野のその他の工業生産人員の賃金をなす。

例：生産合同（企業）での係数 $K_3$ の計算

1 工業生産人員の基本及び追加賃金——六五二千ルーブル

2 生産労働者の基本及び追加賃金——二五〇千ルーブル

$$3 \text{ 係数 } K_3 = \frac{(652 - 250)}{250} = 1.61$$

工業生産人員の賃金と生産労働者の賃金に関する資料、係数 $K_3$ 計算ともに、原価計算構成で付録No. 1の書式に従う卸売価格と純産出基準の根拠資料が提出される同会計期間にもたらされる。

15 価格と純産出基準に含まれるべき利潤は、生産物価格表（グループでの）によって認定される収益性基準により直接的物材費（使用される原料、燃料、エネルギー、材料、半製品、補充品）を差引いた原価に対する関係に基づいて計算される。

16 具体的な製品の純産出基準（ $H_{\text{чл}}$ ）は次の式で定まる。

$$H_{\text{чл}} = 3n_p + 3n_p \cdot K_3 + \Pi_{\text{н}}$$

ここで  $3n_p$  — 製品原価の予定（計画）計算における社会保険控除を加えた生産労働者の基本及び追加賃金

$\Pi_{\text{н}}$  — 収益性基準に基づいて設定される利潤

例：製品における純産出基準計算

1 製品原価計算における生産労働者の基本及び追加賃金——二、四五〇ルーブル

2 製品原価計算における生産労働者の基本及び追加賃金からの社会保険控除——二二〇ルーブル

3 係数  $K_3$  —— 一、六一  
 4 直接的物材費を差引いた製品原価 —— 四二四ルーブル  
 5 収益性基準 —— 三五％  
 6 基準利潤  $\frac{(4 \times 5)}{100} = 3998$  ルーブル  
 7 純産出基準  
 $(1 + 2) + (11 + 22) \times 1.61 + 6 = (2450 + 220) + (2450 + 220) \times 1.61 + 3998 = 10967$  ルーブル  
 純産出基準の計画計算は、当該製品の卸売価格設定根拠となる製品計算の構成部分となる  
 17 もし所与の生産物が二乃至それ以上の企業で生産されるならば、純産出基準は卸売価格決定の現行方式に基づいて部門的なものとして定まる。つまり部門平均賃金を含む部門平均原価に基づく。

例..数企業で生産される製品の部門純産出基準計算

指 標	企 業		
	A	B	B
① 企業により生産される当該生産物の製造数量	5	10	20
② 製品原価計算における(社会保険控除を加えた)生産労働者の基本及び追加賃金	33	15	11
③ 生産合同(企業)での生産用役・管理分野の工業生産人員の賃金の生産労働者の賃金に対する関係を示す係数 $K_3$	1.9	2.5	2.2

基準純産出指標について

基準純産出指標について

④	生産用役・管理分野の工業生産人員の（社会保険控除を加えた）基本及び追加賃金（②×③）	62.7
⑤	製品原価における社会保険控除を加えた工業生産人員の賃金（②+④）	97.5
⑥	製品原価における社会保険控除を加えた生産工業人員の部門平均賃金* $\frac{52.5 \times 10 + 35.2 \times 20}{10 + 20} = 41$	52.5
⑦	直接的物材費を差引いた製品原価 $\frac{125 \times 10 + 100 \times 20}{30} = 108.3$	148
⑧	直接的物材費を差引いた製品の部門平均原価*	125
⑨	直接的物材費を差引いた原価に対する収益性基準（%） $\frac{(9 \times 9)}{100}$	35
⑩	基準利潤 $\frac{108.3 \times 35}{100} = 37.9$	35
⑪	部門純産出基準（⑥+⑨） $41 + 37.9 = 78.9$	35

\* 部門平均賃金及び製品原価計算は、当該製品の主要部分（八六%）を製造するB、Bの企業資料によつてのみ行なわれる。

純産出基準は、対比卸売価格に準ずる対比基準額として設定され、五年間据えおかれる。またその基準額は、完製品、半製品、在庫部品の全品目及び企業外に販売される全作業・用役について作成する。その利用は、工場

と工場内の計画の統一をも意図しており、後者の場合には、全体としてその構成物—機械セット、付属品、部品に応じた完製品への基準割当によって作成される生産内基準法が利用される。即ち

$$H\Pi_{\Gamma K} = \frac{H\Pi_{\Gamma n}}{3n} \cdot 3K$$

ここに  $H\Pi_{\Gamma n}$  : 製品の基準純産出額

$3K$  : 機械セットに支払われる労働者の基本賃金

$3n$  : 製品に支払われる労働者の基本賃金

この方法採用の背景には、従来生産単位や職場の活動評価のために利用されていた指標がまちまちであったため、工場内価格形式に根拠のない格差が生まれていたという事情があった。新システムでは、この生産内純産出基準と部署 (участок)、生産隊 (бригада)、職場 (цех) などの基準純産出額の決定により、工場内経済計算制の発展が見込まれている。

なお付け加えるならば地帯 (地方) 価格を利用してゐる部門では、純産出基準もそれに準じて作成される。また限定された利用期間をもつ、一時的卸売価格を持つ製品、あるいは一回の注文・試作品等は、製品ごとに価格の利用期間だけ純産出基準が決定される。

以上純産出基準の具体的作成が明らかにされたところで、次に我々は  $H\Pi_{\Gamma} = 3mp + 3np \cdot K_3 + \Pi_n$  を構成する諸要素についてみておくことにしよう。

$K_3$  から始めよう。既に触れておいたように、純産出基準はソヴェト企業の経済計算カテゴリーの複合費目の賃金と減価償却の支出を含む。これは一見して奇妙に思われる項目であろう。つまり生労働と物化労働が同居して

基準純産出指標について

### 基準純産出指標について

いる訳であるが、果してこの項目は純産出基準の原理とどうつながるのか疑問が生じる。ところで $K_3$ の分子は、生産用役・管理人員の賃金ということであった。それは費用項目では、上述の複合費目に入る。何故賃金の一部が、そうした項目に入るかといえば、原理的には、マルクスの労働価値説——直接に価値の創造に携わるのは物財生産労働——の規定に基づき、用役・管理といったものは、間接的生産費用として扱われてきたからである。しかし今日のソ連工業では、機械化・自動化された工場で、生産用役・管理に携わる労働者の比重は、到底無視できる大きさではない。 $K_3$ が機械製造部門平均で一・五という数値がそれを有弁に物語っている。こうした事情から、生産働の生産貢献度をみる場合、生産用役・管理費も加えられるのだが、それらは仕事の性質上、複数の製品にまたがるのであり、経営費全体から製品ごとに抽出するにはたいへんな作業がある。そこで $K_3$ をもって、企業全体の平均として、算定されることになったということである。

$K_3$ は労働の技術的装備度の動態を反映するものともいえる。企業レベルの技術水準の引上げ——機械化・自動化によって生じる生産労働者の削減は、 $K_3$ を変化させる。あるいはまた、現在なお手作業に頼るところの大きい積卸・修理他補助作業を機械化したり、事務に携わる労働者数を削減することによっても、企業全体で生産用役に関わる賃金フォンドが低減し、 $K_3$ が変化する。さらに管理費用を絶対的・相対的に削減することによっても、実質的に $K_3$ が変化する。 $K_3$ についてはこうした性質が注目され、その係数を五ヶ年計画期間固定させて利用することが計られている。

$K_3$ にはまた別の役割も当てがわれている。生産に利用される自家製造の半製品は、生産要素のあれこれの二重計算を避ける目的から、基準純産出額には含まれないことになっている。だがそうした内部流通分が大きい

と、完製品の基準純産出額にその分の、企業全体の生労働費用を反映させねばならない。実際軽工業・食品工業では、商品生産額に含められる内部流通分が大きいらしく、あるソ連の論者が紹介する幾つかのコンビニートの例では、それが商品生産額の五〇％程度を構成している。<sup>(6)</sup> こうした場合、 $3np$  指標と係数  $K_3$  の計算において、内部流通分の生労働がカバーされることになっている。

次に  $\Pi_H$  についてであるが、この基準利潤は、直接的物材費を差引いた製品原価に収益性基準を乗じることによって求められる。そこでまず我々は、ソ連の経済文献に提示された例<sup>(7)</sup>を使って、収益性基準作成方法をみておくことにしよう。

#### 直接的費用控除の原価に対する収益性の計算基準決定例

1	省（乃至部局）の生産フォンド価値に対する認定収益性基準	十四％
2	一九八〇年計画での省（乃至部局）の生産フォンド価値	五〇〇〇百万ルーブル
3	計画利潤額 $(\ominus \times \textcircled{3})$	七〇〇百万ルーブル
4	一九八〇年計画の商品生産物原価	三五〇〇百万ルーブル
	内分 a) 直接的物材費	二三〇〇百万ルーブル
	b) 物材費を差引いた原価	一二〇〇百万ルーブル
5	物材費を差引いた原価に対する計算収益基準 $(\textcircled{3} \div \textcircled{4} \times 6)$	五八％
* 参考…原価に対する計算収益性基準 $(\textcircled{3} \times \textcircled{4})$		二〇％

基準純産出指標について

### 基準純産出指標について

基準利潤は、原理上は剰余価値率 ( $m : n : v$ ) を賃金に乘ずることによって求められるはずであるが、実際には分母は  $c$  の一部を含んで構成される収益率が用いられている訳である。それでも従来のフルコストを分母とする収益率 ( $m : (c+v)$ ) からの転換がみられ、この意義は大きいといえる。何故フルコスト比例方式での利潤決定が改められたかといえは、工業では直接的物材費が生産費用中七〇%を占める程であるから、そうした  $c$  を取り入れれば、利潤の大きさが「他人の」労働に依存する割合も大きくなり、企業は物材容量の大きい生産物・高価な原材料の利用を刺激される。そうした結果は、当然不当な利潤額の増大と、卸売価格の高まりとなって現われるからである。実際ソヴェト企業の多くがこうした否定的現象に走っていたことが報告されている。

そこで賃金比例方式が考えられたのであるが、二つの理由から今日の方式に落ちついたようである。純粋な剰余価値率の利用は、生労働の生産貢献度を物化労働に影響されずに良く明らかにするが、そうした方式をとるためには、卸売価格の価格表全部にまず  $v$  にのみ比例する  $m$  の修正を施さねばならず、極めて手間のかかる作業が必要である。その後精密化された基準の作成に基づく追加作業が行なわれねばならない。この場合、生産の有機的構成 ( $e : c$ ) の計算も正確な価格形成の必要条件になるといった具合の技術的問題がある。しかし新方式はむしろ優越性を持つものとして取り入れられたようである。例えばキーペルマンは、「それは、技術的装備度の計算を可能にするからである」と述べている。彼のいうところを要約すると、基準純産出指標利用の重点は労働生産性の測定であり、生労働だけが生産的だが、その決定的な生産性は労働手段の装備にある。だから利潤割りつけの基礎に減価償却を加えることが技術水準の動態を知る手段となるという。別の論者は、収益性基準を（利潤／賃金）にした場合の技術水準の高い工業企業の不利化を指摘する。レベジンスカスは、「相対的に生産



物單位当りの労働容量の大きくない、技術的に高度な企業の利潤の大きさは、フオンド使用料の納付、経済的剌激フオンドの形成に不十分なものとなる<sup>(9)</sup>からだと説明している。確かにフオンド使用料が利潤から支出され続けるなら、設備の大きい、固定フオンドの借入額の大きい企業はど不利になるのは事の本質からいってその通りであろう。これが純粋な剰余価値率を取り入れられない真に経済的理由のようである。

### 第三章 基準純産出指標の計画における利用

我々はこれまで基準純産出指標が労働生産性の向上を刺激する総括指標として期待されて登場してきた経緯と、その目論みに合わせて考案されたその経済内容についてみてきたが、ここでは、その経済指標が計画の中で実際に適用される仕組みについてみることにしよう。

一九七九年七月に導入が決定された新システムによれば、生産合同（企業）の経済活動実績の評価は、なによりも（企業締結契約所定の品目構成と期限内での納入計画の遂行度）によって行なわれることになった。この規定と基準純産出指標との一体性は明らかであろう。原理上、経済契約は生産を社会的需要に見合うものにするであらうし、その契約額は直ちに基準としての純産出額を設定するところとなる。企業は計画遂行度に応じて、賃金フオンドと、利潤からの物的奨励フオンドを持ち、これを生産集団（生産隊）の生産貢献度に応じて分配する。

この经济管理システムの中で生産効率の向上がいかに計られるのかといえば、企業は契約品目について卸売価格（ $c+v+m$ ）と純産出（ $v+m$ ）の二つについて基準枠が設けられたことになる。従って予定通りの賃金フオンドと、さらに利潤を源泉とする物的奨励フオンドからのボーナスの支払いを受けたいとするなら、製品原価

基準純産出指標について

### 基準純産出指標について

(9)(10)の引下げに努力しなければならない。その方法は、例えば物材や労働の資源節約であったり、高度技術の導入、機械化、自動化といった形での原価引下げ努力であるかもしれないが、いずれにしても労働生産性の向上と製品の質の改善に向けて労働者の発意が発揮されるであろう、というのが新システム提唱者達の考えである。

この簡単な経済メカニズムの概略の中に、すでにみた $\epsilon$ の節約を生産集団に関心づける事以外、経済指標としての純産出基準の長所と短所が認められる。長所は、ソ連の論者がそれぞれにいうように、〈社会的需要のより完全なる充足への誘導〉(グサロフ)<sup>(10)</sup>〈生産合同(企業)活動の客観的評価〉〈指標計算の簡単化〉(キーベルマン)<sup>(11)</sup>といった点があげられるし、これは従来の総括指標に対する優越性を示すものといえる。しかしなお基準純産出指標も以下の短所を持ち、「普遍的包括的とみなす訳にはいかない」<sup>(12)</sup>のである。

純産出基準の構成 (9)(10) に $\epsilon$ 即ち物材費用が入らないということとは、この指標の最大の長所であったが、それは同時にこの指標自体によって物材費の直接的コントロールはできない、という否定的側面がある訳で、企業が余分に抱え込んでいる物材予備を十分に動員させるには、利潤指標と連動して、〈間接的に〉影響を与える他はない。労働力資源の利用についても似たようなことがいえる。ソヴェト企業の多くが、潜在的なものと公然たるものとで一〇％程度の過剰労働者を抱え込んでいるといわれる。<sup>(13)</sup>しかし実験段階で明らかにされたようにこの指標は労働者数節約を関心づけるようには作用しなかった。そこで賃金支出の適切な基準を設定する必要がある認められ、計画指標には従来の賃金フオンド総額に代って、基準純産出額一ルーブル当りの賃金基準が加えられた。<sup>\*</sup>しかしその効果は、基準の正確さばかりでなく、ガブリーロフの指摘するように、常備労働者数を調整するシチョーキノ方式との組合せによって実のあるものとなろう。

\* この規定は一九七九年十月に出た『長期的賃金基準作成に関する方法指示』によるもので、その以前は商品生産高一  
ルーブル当りの賃金基準を指していた。

我々はまた企業の経済活動実績評価に当たって、基準純産出指標が計画品目についての遂行基準となっている  
点にも留意すべきであろう。第二章で平均的基準方式による純産出基準は製品の収益性格差が減ぜられ、高利潤  
品目への生産偏重が低下することが指摘された。それ故この価値指標は、他のどれよりも「特定の生産物品目の  
計画達成により厳しいコントロールを加える」ものと見做されているが、この場合基準利潤を持った純産出基準  
では自ら予定品目問題を解決しないということがある。ガルブゾフによって示めされた例をとってみると、例  
えば  $40c+25v+35m$  と  $75c+15v+15m$  という価格構成の二つの商品がある場合、企業は前者が収益性が高い  
( $35/25=1.4$ ,  $15/15=1.0$ ) と  $60c+20v+20m$  と  $60c+20v+20m$  のような収益性  
が同じ場合は、利潤量の多さによって後者が選ばれるであろう。結局「より大きな」卸売価格への選好は残ると  
いう訳である。それ故生産を社会的需要構造に近づけるには、計画品目構成によって厳しく企業行動を制約する  
必要がある、との考えに行きつくのであり、これが新システムで企業の経済活動実績評価を品目構成の計画遂行  
度とした主たる理由であろう。

これまでみてきたように基準純産出指標の弱点に対するソ連側の認識も十分できているようであって、それを  
補おうとする制度的工夫のほどがうかがえる。こうした事情から、ソ連にも基準純産出指標を万能視する向きは  
なく、次のグサロフの見解が一般的のようである。即ち、「(純産出基準)それ自体では生産効率向上の全ての問  
題を解決することはできない。計画指標体系における巧みな、よく準備したその利用だけが最良の最終成果を上

基準純産出指標について

基準純産出指標について

(表1)

	1 ルーブル当りの計算での物材費			
	商 品 生 産 物		原 価	
	カペイク	%	カペイク	%
重 機 械 省				
1975	55.2	100.0	64.6	100.0
1980	51.2	92.8	57.6	89.1
エ ネ ル ギ ー				
機 械 省				
1975	51.0	100.0	60.9	100.0
1980	48.5	95.1	55.7	91.4

(出所) Л. РоzenoB 論文「経済の諸問題」誌 1. 1982, стр. 30

げられる<sup>(16)</sup>。」

おわりに

以上基準純産出指標について概観してきたが、小稿の性格上その詳細を検討するという訳にはいかなかった。さらにそれが計画指標として適用が決まってからまだ三年目という事情があり、我々が入手できるその運用実態を明かす数値化された資料もまだ極めて乏しい。例えば最近では、Л・РоzenoBが八二年一月号の「経済の諸問題」誌の中で、基準純産出指標の主要な優越性とされる物材容量の節約について、重機械省とエネルギー機械省における実験結果を使って説明している(表1)が、これとてあくまでも実験的段階の資料にすぎない。それ故我々は、総合的な結論づけは今しばらく持ち越

越し、今後のこの経済指標の浸透具合いと適用実績を見守らねばならない状況にあるといわざるをえない。

そこで最後に、最近のソ連の文献に現われた基準純産出指標についての議論を取り上げ、これまで計画経済に固有といわれてきた(企業の特異なごまかし行動)がこの指標導入によってどのように変化したかについて見ておくことにしたい。

純産出基準作成の複雑な問題の一つに、部門的基準では協業の状態を考慮しなければならないということがあ

る。というのは具体的企業の労働費用水準は、同種生産物を製造する他の企業との協業に依存するからだ。企業ごとに同種生産物生産における労働容量は異なるであろうから、もしある企業が、使用部品・付属品等の自家製造を他企業への製造委託に切替えるとしたら、この協業状態の変化により基準純産出額も当然変化することになる。勿論製造を委託した側の企業が、そうすることで自由になった労働を利用して開発された製品の産出増大を計り、従来の基準純産出計画が確保されるならば、計画指標に変更はない。ところが実際に起ったことは、「買入製品及び半製品」項目の実際の費用が基準を一・五倍も上回っていたり、自家労働費用の削減にもかかわらず賃金フオンド算入基準にも変更が施されなかった。新製品の立案と開発の段階では、基準の水準を決定する時、企業はより高い基準を計画しようと協業量を制限しようとする。ところが一端基準が高めに確定されると、途端に企業は製造委託を拡げ始め、その労働費用は低下する。それによって人為的な労働生産性の増大が引き起こされる一方、企業は支払超過される賃金フオンドを享受してしまう。つまりこの場合、当該企業における生産物の労働容量の低減はテクノロジーの改善、労働時間の損失削減に基づく労働費用の実質的な引下げの結果ではなく、単なる他企業への製造委託によって引き起こされる見せ掛けの労働生産性の向上なのである。

このような企業の悪弊を指摘するソ連の論者は、協業条件の変更に際しては、基準の変更が必ず加えられるべきであると主張しているが、いずれにしろ、かように企業経営者達は新システムの下でも新手のごまかしを編み出してきていることがわかる。これはもういたちごっこしか言いようのない事―市場経済においても企業の様ながまかしに会おう―かも知れず、重要なことはその国民経済に及ぼす影響の度合といえることができる。考察してきた基準純産出指標を中心とする新システムは、労働生産性の向上のために、最終的ともいえるかなり

基準純産出指標について

の工夫を盛りこんでいるし、その理念は新たなソヴェト型計画経済として概念的な纏まりを与えると判断できようである。それ故その実際の運用が、概念的に確立されつつある集権的計画経済が、共産主義社会への橋渡しをなす「成熟した社会主義」の生産様式か、あるいは市場経済に変質する以外に前進する術のない計画経済の最終的姿態であるか、の問題に決着をつけるように思われる。

(1) これらの式は次のガブリーロフ論文中のものを利用したものである。

Р. Гаврилов, Нормативная чистая продукция в системе экономических показателей предприятия «Вопросы экономики» 12 1979 стр. 13.

(2) Л. Розенова, Нормативная чистая продукция и повышение эффективности производства «Вопросы экономики» 1 1982 стр. 23.

(3) 前掲 Р. Гаврилов стр. 16.

(4) Методические указания о порядке разработки и применения в планировании показателей чистой продукции (нормативной) «Экономическая газета» №. 41 октябрь 1976г. стр. 8.

(5) 前掲 Л. Розенова 6тр. 25.

(6) Г. Я. Киперман, Ю. С. Мунтян, Роль стабильных экономических нормативов в хозяйственном механизме «Экономика» 1980 стр. 42.

(7) 同前 стр. 37.

(8) 同前 стр. 38.

(9) А. А. Лебединкас, Развитие хозяйственного расчета «Экономика» 1980 стр. 43.

- (9) A. C. Гусаров, A. B. Сигиневич, Система плановых показателей 《Экономика》 1980 стр. 12.
- (11) 堀野 Г. Я. Киперман, Ю. С. Мутян, стр. 30~32.
- (12) Плановые показатели и критерии оценки 《Экономическая газета》 No. 35 август 1979г. стр. 5.
- (13) 堀野 Р. Гаврилов, стр. 20.
- (14) 堀野 《Экономическая газета》 No. 35 стр. 5.
- (15) 同前 стр. 18.
- (16) 堀野 A. C. Гусаров, A. B. Сигиневич, стр. 42—43.